

9月定例会

前市長時の決算を認定せず

令和4年度一般会計決算を不認定

令和5年第3回定例会は8月30日から9月26日までの28日間の会期で開かれました。

今定例会には、令和4年度一般会計歳入歳出決算についてなど議案24件が市長から提出され、陳情7件とともに審議されました。また、委員会提出議案1件、議員提出議案2件が審議されました。

(審議結果は8面に掲載)



一般会計決算の採決場面(9月26日)

令和4年度大和市一般会計歳入歳出決算は、歳入総額917億4306万9千円、対前年度比で1.6%の減少となり、歳出総額880億1678万7千円、対前年度比で0.3%の減少となりました。また、実質収支額(決算剰余金)は、対前年度比で25.2%減少の36億5041万7千円となりました。

本会議における審議

所管の各常任委員長からの審査報告後、討論を経て、賛成少数で不認定と決しました。

一般会計決算が不認定とされたのは、記録が残っている過去30年間で初めてのことです。(各会派の討論内容は、2面に掲載)

各委員会における主な質疑

総務常任委員会

質疑 訴訟・法律相談事務で、令和4年度予算審議で全会一致で可決された

「市の顧問弁護士は当時の市長個人の訴訟との関係で、疑念を持たれないよう慎重に選任されることを求める附帯決議」は無視された形だが、どのような検討をしたのか。裁判の判決が確定し、前市長による提訴自体が不法行為と指摘されたが、どう考えているのか。

答弁 令和4年度予算に関する附帯決議については、議会全体の意思として真摯に、また重く受け止めている。その上で慎重に検討を重ねてきた結果、本市の顧問弁護士が前市長の裁判を受任したことについて、法的及び弁護士倫理上は問題ないということ、また、令和4年3月末の時点で顧問弁護士に対し9件の訴訟に関する代理人をお願いしていた事情もあり、引き続き顧問をお願いすることが市全体の利益として最善であると判断したことから、契約を更新した。判決結果については、市役所の中でハラスメントが行われていたことが司法の場で認定されたものであるため、市としても大変重く受け止めている。

厚生常任委員会

質疑 子ども家庭総合支援拠点事業で、令和4年度の電話・面接・訪問などによる相談件数が前年度の1.5倍で、予定数も6千件ぐらい上回っているが、どうしてか。

答弁 家庭相談員の活動時間増で対応件数が増加してきている。1世帯当たりにより丁寧な対応ができることから件数が増えていること、必要な案件はこれまで家庭相談員1人で対応していたが、訪問を保健師が同行する形を取って複数名での対応も増やしていることから、活動件数が増えた結果である。

文教市民経済常任委員会

質疑 海外友好都市交流事業について、新型コロナウイルス感染症により友好都市である韓国光^{ファンミョン}明市との交流が途絶えていた。ウェブ会議を開催していたようだが、どのような議題だったのか。新市長はアクションを起こしたのか。

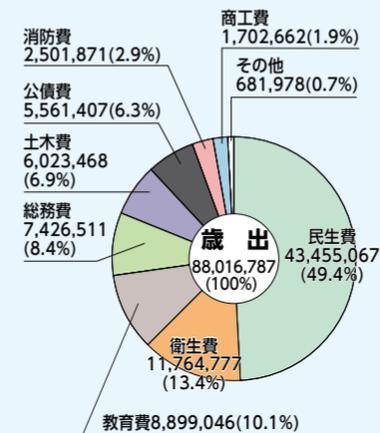
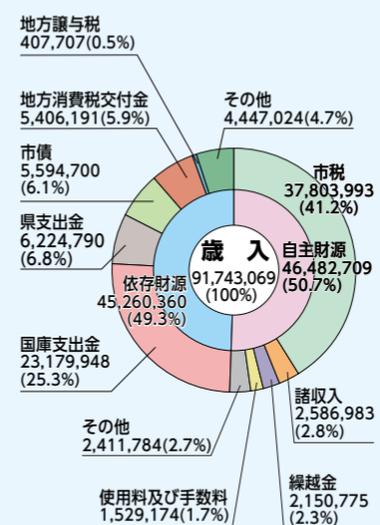
答弁 昨年度ウェブ会議を2回開催し、今後の再開に向けたスケジュールや方針等を話し合った。今年度に入り、市長が交代したことの祝電を光明市長からもらったので、市長同士のウェブ会議を持ち、お礼と今後の親善交流に向けた方向性の確認を行った。

環境建設常任委員会

質疑 令和4年度の不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数は、予定70件に対し実績121件と大変増えている。予算は大丈夫だったのか。

答弁 感震ブレーカーが55件と大幅に伸びたことが大幅増の一因である。

令和4年度一般会計決算の状況



単位：千円、()内は構成比
※端数処理の関係で合計が一致しない場合もあります。

約8万円と金額も低く、2分の1の補助であり、本事業は耐震化事業の中の一事業なので運用できた。広報やまとでの周知等による浸透が要因と考える。

議会の動き

月	内容
7月	11日~12日 全国市議会議長会基地協議会役員会、理事会、要望活動
	25日 全国市議会議長会基地協議会関東部役員会
8月	23日 議会運営委員会
	30日 議会運営委員会 第3回定例会開会 本会議
9月	1日 環境建設常任委員会
	4日 文教市民経済常任委員会

5日	厚生常任委員会
6日	総務常任委員会
7日	基地対策特別委員会
15日	議会運営委員会
19日~21日	一般質問
22日	議会運営委員会
26日	本会議
	議会運営委員会 前市長による公共工事のやり直しに関する調査特別委員会 第3回定例会閉会
10月	3日 全国市議会議長会基地協議会役員会
	5日 広報委員会

その他の主な委員会質疑

総務常任委員会

令和5年度一般会計補正予算(第3号)

質疑 マーケティング事業について、ウェルビーイングを政策に導入することで、アンケートをどのように取るのか。先行自治体はあるのか。参考にしようとしている自治体はあるか。

答弁 幸福度等のアンケート調査の先進事例は、関東圏では荒川区、県内では寒川町等がある。調査内容はまだ確



定していないが、先進自治体の事例も参考に、市民の様々な幸せの度合いを可能な限り把握していきたい。本市に合った調査内容を考えていきたい。

答弁 学校から教育研究所に壊れた端末の管理番号や台数の報告があり、その後、学校から研究所に壊れた端末を持ってきてもらう。研究所は理科センターにある端末のライセンス付け替えを行い、準備が整ったら学校に連絡し、研究所に取りに来てもらっている。

文教市民経済常任委員会

物品購入契約の締結(令和5年度教育用端末機購入)

質疑 古くなったり壊れたものの交換と聞いているが、修理はできないのか。

答弁 故障した機器は市のルールにのっとり、記憶媒体の物理破損が必要なため、処置後に廃棄する予定である。現在は修理ではなく全て交換している。

質疑 今回の契約台数832台が理科センターに納品されるが、各学校で故障した場合、誰がどのように交換するのか。



はいかないので、優先度が高い箇所を整備している。特定河川は雨水の流出抑制も必要で、整備は一挙に進まない。

質疑 耐震化した管渠は、令和4年度決算時点でのどの程度整備できたのか。

答弁 処理場、施設内の関係で、30%程度の進捗である。施設外は耐震化基準が更新された平成9年度以降の幹線管渠は基準を満たしている。

環境建設常任委員会

令和4年度下水道事業会計決算及び利益の処分

質疑 雨水整備率は、令和4年度現在70.1%であるが、今後の見通しは。

答弁 雨水管の流末は河川で、河川改修が進んでいないのに接続するわけ

厚生常任委員会

令和4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

質疑 要介護の認定申請から決定が出るまでの期間は、どのくらいか。

答弁 令和4年度の平均は42.28日になる。

令和4年度病院事業会計決算

質疑 令和4年度病院決算の主な総括として、どういった特徴があったのか。

答弁 新型コロナウイルス感染症対応について、重点医療機関病院として県の指定を受けて患者対応をしてきた。それにより稼働できる病床が制限されたことから、入院収益は対予算で約9億5千万円減少した一方で、病床確保事業補助金を約12億円受けることができたので、黒字になった。

令和5年度一般会計補正予算(第3号)

質疑 保育園のおむつの処分に関する補正予算の内訳を教えてください。

答弁 大きく分けて、おむつの廃棄に関わる費用と、保育園で処分するまでの保管ボックスへの補助の2本立てとなっている。おむつの処分に係る費用は、県と市の補助それぞれ2分の1の補助割合で755万円、おむつ保管用ごみ箱の購入費用に対する補助は、国、県、市それぞれ3分の1ずつの補助で768万5千円を予定している。

質疑 ごみ箱のアンケートを事前にとって必要なところに支援をするが、今は独自に自園でごみ箱をつくっていて、新たに買い直すときにも使えるのか。

答弁 ごみ箱は今年度限りの補助事業である。処分に関しては先々の仕組み

は都度考えていかなければいけないが、当面の間はこの形の予定である。ごみ箱は今年度1回限りで買換え等も含めて補助対象としていく。

質疑 今回の制度では、ごみ箱を買っても場所がない、ごみ箱を買うお金を出すと言っても、自園で処理しない主義だからと断る園が出てくるのが想定されるが、反応はどうなのか。

答弁 昨年12月の意向確認では、改めてごみ箱等も購入したいと申出があった園もあるので、3割の中から幾つかは前向きに検討がされると考えているが、10割に行くかは、一旦取り組んでみてのところがあ。実態やその後実際に取り組んでいる園の割合等も未実施の園に丁寧に説明しながら、協力が得られる働きかけをしていきたい。

令和5年度一般会計補正予算(第4号)

質疑 「健康被害の救済に向けて、予防接種健康被害救済制度に基づく給付」とあるが、詳細の内容と今回の給付内容を教えてください。

答弁 本制度は、予防接種によって健康被害が生じた場合、医療機関での治療が必要になったり、障害が残った場合に健康被害が予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣が認定したときは、予防接種法に基づく医療費、障害年金、死亡一時金等の救済を受けられる。経過としては、当該健康被害救済給付の認定は、令和4年2月15日に大和市の予防接種健康被害調査委員会が審議し、その後、委員会からの答申を受けて、神奈川県を通じて国へ進達している。今年の8月21日に国から神奈川県を通じて認定通知を受領した流れになっている。

一般会計決算に対する各党・会派の討論

(会派の正式名称は8面参照)

へ反対討論	自民新	令和4年度予算に対し議会は「市顧問弁護士の選任は市長個人の訴訟との関係で疑念を持たれないよう慎重な選任を求める」附帯決議を可決したが、同顧問弁護士は継続している。前市長の裁判判決が確定し「著しく相当性を欠き不法行為」と指摘され、訴訟代理人の責任も問われる事態となった。前市政での決算は明確な附帯決議軽視と判断し、反対する。	へ反対討論	虹の会	本決算は前市長時代のもの。コロナ危機、異常な物価高騰と立て続けに経済危機が発生し企業数大幅減、市民生活も逼迫を極める中で本決算では基金繰入に19億円、市の貯金である財政調整基金は7億円増の67億円と全く理解できない財政運営。危機感がない。余裕があるなら市民負担軽減につながる政策を打つべきであり、反対する。
	共産	コロナ禍と物価高はあらゆる市民に影響を与え、生活保護においても生活が苦しくなっており、対応が十分に行える人員配置の見直しや専門部署との連携を密にすることを求める。また、自衛隊と米軍の訓練が繰り返し実施されるなど基地負担は依然深刻で、さらにPFOSの問題は重大事故と懸念し、原因究明と再発防止を求め、反対する。		立民	全会一致で可決された附帯決議を、議会全体の意思として真摯に重く受け止めていたにもかかわらず、顧問弁護士との契約を継続し続け、市民からの疑念は増大し続けた。市の大切な職員を傷つけ、24万市民の代表である議会を軽視し続けた大木前市長に対して、後ればせながらの不信任を突きつけるという意味で、反対する。
	ネット	やまと公園の改修については、ボール遊び禁止、土足禁止、スケボー禁止など、「禁止、禁止」と書かれたカードが至るところに貼り付けられている。特別支援教育の支援体制について、今必要なのは、マンパワーである。現場の教職員の声、保護者の声を聞き取り、教員ヘルパーなどの支援体制の整備を進めていくことを要望し、反対する。	へ賛成討論	公明	妊娠時、出産時に各5万円支給、市税等のキャッシュレス納付拡充等市民生活に直結した施策を推進したことを高く評価する。予算で顧問弁護士の選任に附帯決議を付した経過はあるが、健全化判断比率が適正であったこと、顧問弁護士については引継ぎをした上で今年度中に契約を終了することを市長が明言されたこと等を踏まえ、賛成する。
				自由	歳出全体を見ると市民生活に密着した事業が着実に実施されている。顧問弁護士については、引継ぎを行った上で今年度末までに契約を終了すると市長の決断を重く受け止める。今後、社会保障関係経費の増加や物価高騰が懸念されるなど、厳しい状況が予想される。引き続き、健全で持続可能な財政運営に取り組むことを要望し、賛成する。

一般質問

(9月19日・20日・21日)



子ども政策の拡充を

立憲民主党 北島 康平

質問 赤ちゃん訪問が終わる4か月頃から満1歳まで、消耗品の支援、赤ちゃんと保護者の健康状態などの確認を延長することで、乳児の虐待の防止やワンオペで苦しむ保護者を救うことが可能となるのではないかと。乳児への現物支給による見守りの拡充は可能か。

答弁 他自治体で実施しているおむつ等の無償配付を通じて子育て家庭の見守りを行う取組は、子育て家庭に寄り添いながら経済的支援を行う事業として実施していると捉えており、本市で今年1月から開始した出産・子育て応援事業においても同様の効果が期待できると考えているが、引き続き、効果的な支援手法の情報収集に努めていく。

質問 第2子以降の保育料の無償化に関して、市の考えを伺う。

答弁 無償化の範囲の拡大や制度の見直しに関しては、各自治体が独自に行うのではなく、国の制度として実施すべきと考えており、機会を捉えて要望していく。現在、本市においては、保育料を国の基準額からおおむね25%程度軽減しており、所得に応じた保育料の階層についても、国の基準よりよりきめ細かく設定し、全ての子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。

質問 学校におけるレジリエンス教育とは、児童生徒にどのような授業、指導内容で取り組んでいるのか。

答弁 学校教育全体を通して、自己肯定感や自己効力感を育み、児童生徒が困難や逆境を乗り越える力を高めている。今後も児童生徒一人一人の個性を伸ばしながら、将来において困難を柔軟に乗り越え、自己実現ができる力の育成に努めていく。

その他の主な質問項目

○よりよい市民サービスのために



前市長によるパワハラを問う

自民党・新政クラブ 井上 貢

質問 本年7月、司法の場で前市長のパワーハラスメントが事実認定され、さらには訴訟権の濫用も認められ、不法行為とまで指摘されるに至った。議会事務局職員もパワハラを受けていたことが確認されたが、議会として守ることができなかったことを本当に申し訳なく思っている。市長として、前市長による職員へのパワハラ問題の総括を伺う。

答弁 判決については、市政を預かる身として大変重く受け止めている。様々な方々がいろいろなところで苦しみ、職を辞したことに對し、実際にその行為を受けられた職員とその家族に、この場を借りて深くおわび申し上げたい。パワハラ行為を受けた職員の心に寄り添ったケア等を行わなければならないと思っている。

質問 前市長はパワハラは捏造だとし

て提訴した。その代理人弁護士に、市が現在ただ一人の市の顧問弁護士をお願いしている状況にある。このことについて市長はどう考えているのか。

答弁 多くの市民や議員から、市と前市長との関係性や、行政の中立性に対し、疑念があるとの声があった。そのような疑念を払拭するため、現在市が抱えている訴訟案件の後任者への引継ぎ等の期間を考慮した上で、遅くとも今年度末までには現在の弁護士との顧問契約を終了することを決断した。



「前副市長辞職等に関する調査特別委員会」調査報告書



ライフステージに応じた女性の健康を守る取組を

公明党 河端 恵美子

質問 40歳代以降、男女の性ホルモン分泌量低下が原因で、発汗などにより、日常生活に支障が出る状態を更年期障害という。女性の健康課題への知識啓発や社会の認識を深めることが必要と考える。市の見解を伺う。また、女性の健康推進室ヘルスケアラボの周知について伺う。

答弁 市ホームページでの情報提供など、更年期に関する周知等に取り組んでいく。ヘルスケアラボは、厚生労働省が運営するウェブサイトであり、更年期障害を含め、女性特有の健康に関して理解を得るための一助となることから周知していく。

質問 3月の一般質問でも、先進医療への助成に取り組んでほしいとの声が届いていると伝えた。不妊治療は複数の治療法を組み合わせることで妊娠率を向上させることが可能となるため、



保険適用分に合わせた先進医療分に対し、経済的支援に取り組むことが必要と考える。市でも不妊治療の先進医療への助成に取り組んではどうか。

答弁 今後、本市独自の不妊治療費助成の実施に向けて取組を進めていく。

要望 一日も早い事業実施に期待する。その際、不妊治療の保険適用後に治療に取り組まれた方に対し遡及いただくことや全額自費となる混合診療の人が25%の割合でいるので、公平性の観点を含めた制度設計を要望する。



将来を左右する総合計画と諸計画 夢と希望にあふれる未来のために

自民党・新政クラブ 渡辺 申明

質問 本市の計画の中で最も重要な総合計画について、計画年度を多く残している中で、なぜ新たな総合計画策定に着手するのか。

答弁 先般の選挙や6月の所信表明で、市民が幸せを実感できる大和市を目指すほか、様々な分野で歩みを進める決意を示した。そのためには目指す将来都市像や基本構想から見直す必要があるため、新たな総合計画を策定することとした。また、新たな政策や施策を総合計画で分かりやすく示し、市民や地域、議会、行政で共有することで、その実現が可能になるものと考えている。

質問 立地適正化計画の中で唯一新たな計画として示された駅近保育施設、子育て支援施設を今後どこまで整備するのか。

答弁 各地区の拠点性の強化を図り、拠点ごとに必要となる機能を確保する

ため、既存施設を含め、行政機能や子育て機能などを誘導施設として計画に位置づけた。誘導施設として位置づけた駅近保育施設及び子育て支援施設の整備は、各地区における需要を踏まえ、今後の整備方針などを定めていく。

質問 本市の中心拠点の地区将来構想と、その実現方策としてのアクションプランを大和駅周辺、中央林間や高座渋谷について、作成すべきと考えるかどうか。

答弁 今後、大和駅周辺のまちづくりを含め、他の地区についても、地域の方々との意見交換や議論を深めた上で、具現化に向けた構想等を策定する。

意見要望 現在の延長上では、周辺都市に比べ大和市の地盤沈下がますます進む。まちづくりや産業振興などの視点も取り入れ、意欲的な総合計画を策定してもらいたい。



市のホームページ 改修の必要性を問う

自民党・新政クラブ 西田 恵美

質問 市のホームページには多額の予算がかかっているが、過度な装飾デザインが施されており、アクセシビリティの問題がある。知りたい情報になかなかたどり着けないなど、検索性もよくない。他市のホームページを見習い、シンプルな作りとし、またスマートフォンからも操作性のよいページとしたほうがよいのではないかと。加えて「子育て王国」の独立サイトの存在意義も不明瞭である。全体として自治体の仕様として適切な作りとは思えない。市民目線で改修すべきと考えるが、市長は現在のホームページについてどのように考えているのか、改修の必要性について見解を聞きたい。

答弁 市のホームページについては、市民から分かりづらいといった声も聞き続けている。掲載する情報量が増え続け、欲しい情報にたどり着くまでに

時間がかかるようになってきた。そこで、キーワード検索ができる検索窓を設け、欲しい情報にすぐにたどり着けるようリニューアルしたが、探しているページにたどり着けず、見づらいなど、様々な意見があることも承知している。市としては、より多くの方にとって見やすく、検索しやすいホームページとなるよう、利用状況のデータを踏まえながら、適宜見直しをしていく。

その他の主な質問項目

○放課後児童クラブについて



市のホームページ「子育て王国応援サイト」

一般質問

(9月19日・20日・21日)



「備えよ、常に。」
防災・減災を地域から
自由クラブ 町田 れいじ

質問 南林間地域は道路網が綿密に入り組んでおり、災害時の避難経路について心配されている方も多い。そのため平素からの避難訓練への参加を基本としながらも、電柱などに避難場所への経路と距離を示す標識を、表記の多言語化や蓄光塗料を使用して夜でも見

えるようにするなど新しい手法を取り入れつつ設置できないか。

答弁 電柱への案内板の設置については電柱広告の事業者を介して表示させるものとなる。広告主が設置場所等に承諾していることが掲載の条件であるため、市側の意向で設置場所や数を指

定することができないことから、避難場所に至るまでの経路を適切に反映させることが難しいという課題がある。

質問 大和市にはコミュニティセンターが20館あるが、スプリンクラーや機械警備などは設置されておらず、もし火災が発生しても火災報知機のベルが鳴るだけである。夜間など人がいないときには、近所の人やベルを聞きつけて消防に通報してくれるのを期待しているということだが、調査したところ座間、綾瀬、海老名の3市では火事や落雷、泥棒が入ったときなどには自

動的な通報に加えて警備員が駆けつける機械警備を導入しており、費用は平均で1館当たり月額約7750円であった。本市でも希望するところには機械警備を導入してはどうか。

答弁 コミュニティセンターには法令に基づき、自動火災報知設備、非常放送設備、誘導灯、消火器が設置されており、年2回の保守点検を実施している。また防犯カメラも設置済みであることから火災対策、防犯対策の両面で設備として現状に不足があるとの認識はない。



コロナワクチン健康被害認定件数が
過去45年間の全ワクチン超える
虹の会 石田 ゆたか

質問 新型コロナワクチンによる健康被害救済制度の認定件数が過去45年間の全ワクチンの認定件数累計を超えたことが分かった。2021年末までのおよそ45年間の全ワクチン累計認定件数は3522件、うち死亡が151件なのに対し、コロナワクチンは接種開始から約2年半で認定件数4276件、うち死亡は219件と健康被害の認定が異常に多い。また未審査が4千件弱あり、今後さらに増加する見込みだが、救済制度は申請に多大な労力や費用がかかるため氷山の一角だ。同ワクチンの接種後副反応疑いは、本年7月28日時点で約3万6千件、うち重篤8627件、死亡2076件と異常に多い。あくまで国に報告があった件数だ。コロナワクチン接種と新規感染者数、コロナ死者数、超過死亡数は同時期に増減を繰り返しており、結

果、接種開始以降から新規感染者数、コロナ死者数は急増し、統計史上前例のない異常な死亡者数の増加が示された。本市でも救済制度で死亡認定が1件報告されている。これまでどおりの接種事業などあり得ない。接種券同封資料には死亡リスクの記載が一切ない上に健康被害は極めてまれと書かれている。市民に接種の死亡リスクを伝えるべきではないか。

答弁 接種リスク等の情報提供は国の役割で国の情報が偏りのない判断に資することから、市独自に接種リスクを周知することは考えていない。

意見 国は接種日を答えられない接種済み感染者を未接種感染者に計上し、感染予防効果を偽るなど、到底、偏りのない判断に資するとは言えない。市独自の調査、リスク周知を行い、救済制度の申請支援を行うことを求める。



シルフィードカレーを学校給食で！
地域でチームを応援しよう
公明党 かねほら ただひろ 金原 忠博

質問 大和シルフィードカレーは、大和シルフィード株式会社と市内事業者がコラボをして令和2年に完成しており、県内の保育園、幼稚園に既に提供されている。また、以前、市役所本庁舎の地下食堂でも提供されていた。ぜひ学校給食で大和シルフィードカレーを提供してはどうか。

答弁 シルフィードカレーは、チームカラーであるオレンジ色になるようトマトをベースに、体をつくる基となるたんぱく質が豊富な鶏肉を使用したカレーとなっている。学校給食では、地域性を重視した食育に取り組んでおり、地元で考案されたシルフィードカレーの提供も食育の推進に資するものと捉え、献立に取り入れるよう検討したい。

質問 地元のサッカーチームをもっと知ってもらうために、学校給食提供時に大和シルフィードの選手と交流を持

てるような場が提供できればと考える。ホームタウンチームである大和シルフィードを地域に根づかせるとともに、地域の活性化につなげたいと考えるが所見を伺う。

答弁 選手と一緒に配膳することや、給食を食べることで、児童生徒にとっての食育にもつながり、また、スポーツを身近に感じ、地元サッカーチームに親しみを持てるよい機会となることから、実施に向けて取り組んでいきたい。



チームカラーオレンジ色のシルフィードカレー



公共交通の広域連携で
利便性の向上を
公明党 よしざわ ひろし 吉澤 弘

質問 公共交通の広域連携について、他市住民の利用や新たな運行ルート、バス停の新設など、様々な方からの要望に対し、本市独自での運行だけでは財政負担が増えることから、広域による運行をすることで、費用負担の平準化や適正化につながるとも期待される。また、市民にとっても、広域連携をすることにより新たなルートができることで、利便性の向上が図られる。広域連携は、広域大和斎場組合のように各市からの負担金を活用することで、新たな可能性が広がると考える。そこで、近隣市とのコミュニティバス運行の連携について、また、バス停の新設や運行時間の見直しについて伺いたい。

期に来ていると考える。検証に当たっては、利用状況やアンケート調査などを実施した上で、バス停の新設や運行時間の見直しの必要性について確認しながら、近隣市との連携について検討していきたい。コミュニティバスの広域連携は様々な課題があるが、広域連携を行うことで県央地区の公共交通の利便性が高まり、地区全体の発展にも寄与するものではないかと捉えている。

その他の主な質問項目
○ボランティア清掃について



やまとんGO

答弁 来年度、本市のコミュニティバスは、のろっとが運行開始20年、やまとんGOが10年を迎えることとなり、総合的な検証を改めて行うべき時



児童虐待は子供への最大の人権侵害
子供を守るため社会全体で関心を
自民党・新政クラブ ふくもと たかふみ 福本 隆史

質問 児童虐待の状況は深刻である。関係機関で対応できる案件も多いが、隠れた案件の存在も予想される。一方加害する側も児童虐待を受けていた例も少なくなく、悲しい連鎖の繰り返しであることの認識も要する。また子ども家庭庁が全国の児童相談所の児童虐待相談対応件数を発表し、昨年度は約22万件で過去最多であった。そうした中、令和3年度に大和市管轄の児童相談所が再編され、大和綾瀬地域児童相談所となり、今後藤沢市から綾瀬市に拠点を移す予定である。さらに県は今後も増加する児童虐待への対応として本年7月から大和市でモデル事業を開始した。市の児童虐待に係る環境は様々変化している事から、市の児童虐待等の相談業務の変化と状況を問う。

答弁 児童相談所再編で急増する虐待相談にきめ細やかな対応が行われてお

り、移転で虐待事案への機動性の向上や関係機関との連携強化が見込まれる。モデル事業では児童相談所のスーパーバイザーが週2回市に出張。人材育成や専門性の強化を期待し、早期に必要な支援を行う体制づくりに取り組む。

意見 児童虐待は子供の心身に深い傷を与え、子供の将来の可能性を奪いかねない決して許すことのできない子供への最大の人権侵害である。多くの人が関心を持つことで、社会全体で子供を守る、児童虐待のない世界を願う。



詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

一般質問

(9月19日・20日・21日)



心身障害者医療費助成格差解消へ
古谷田市長拡充検討を明言
自民党・新政クラブ あかみね 太一

質問 身体・知的・精神障害の医療費助成に関して、県内の他自治体との助成格差を速やかに解消していく必要があるのではないではないか。

答弁 障害がある方が地域で自分らしく暮らしていくためには、身近な場所で気軽に相談ができ、必要な支援が受

けられる体制や、経済的な自立が重要である。私は、精神に障害がある方が収入を得て地域で活躍していくためには、就労支援の充実とともに、安心して医療が受けられることが大切であると考え、市長就任前から市議会議員として心身障害者医療費助成制度の拡充

を要望し、また、令和4年9月及び令和5年3月定例会に提出された陳情や請願に対しても賛成の意を表してきた。市長に就任した現在も、精神に障害がある方が適切な医療を受けながら、家族や地域での支えの下、働く場を得るなどし、幸福を実感しながら日常生活を送ってほしいという思いは変わらない。本来、障害のある方に対する医療費助成制度については、地域間で格差があることは望ましくなく、どこで暮らしていても公平に医療が受けられるべきものとする。このため、

国に対しては全国一律の制度として実施するよう要望するとともに、県に対しても国の制度が創設されるまでの間は、3障害とともに中度までを対象とするよう要望を行っている。現状、本市の心身障害者医療費助成制度は、県の重度障害者医療費助成制度に準じて身体、知的、精神の3つの障害ともに重度に相当する方を対象としているが、私としては、より多くの障害がある方にとって、地域で自分らしく生活していく支えとなるよう、拡充について検討を進めていきたい。



耳の聞こえは健康のバロメーター
補聴器購入費助成制度の早期実施を
日本共産党 ほりぐち 香奈

質問 耳の聞こえは健康のバロメーターとも言われており、生活する上でも、健康を維持していく上でも、欠かせない機能である。耳の聞こえは、定期的にチェックをすることで、聴力低下や疾患の早期発見につながる。認知症の危険因子の一つにもなっており、早期発見・早期対応するため、健診項目に追加してはどうか。

答弁 正確な診断を目的として実施する場合、専用の検査機器の整備等様々な課題があり、現時点では健診項目に聴力検査を追加することは難しい。

質問 加齢性難聴は早い段階で補聴器を使うことで聞こえを改善し、言葉を聞き取る能力を最大限に生かすことができるとされている。加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める陳情書が採択された経過もあり、一日も早い導入が望まれる。市の見解を伺う。

答弁 加齢性難聴者の補聴器購入費助成制度は年齢や聴力レベルなど対象要件や助成内容の設定に課題がある。他自治体の取組を引き続き情報収集しながら、実施に向けて検討していく。

要望 補聴器はフィッティングやメンテナンスを適宜行うことで効果を発揮できる。制度導入に当たっては、購入しやすい助成金額の設定や、長期間使い続けられる仕組みを要望する。また、認定補聴器技能者の協力を得るなど、さらなる聞こえの支援拡充を求める。



デジタル連絡ツールの導入で
子どもと向き合う時間の確保を
公明党 やまだ みちえ
山田 己智恵

質問 学校と家庭のデジタル連絡については、公明党が要望し、既に昨年4月から保護者のスマホからGoogleフォームによる欠席連絡が可能になるよう対応していただいている。今回は学校から配付する学級便り等、プリントのデジタル配信や家庭に通知できるテト、スクリレなどのアプリ等、デジタルツールの導入を提案したい。本市の教員からは、保護者との連絡方法が電話のみであり、限られた時間で連絡を取るが大変、学校から渡す手紙の量がかかり多く、数えてみたら年間200枚にも上っているといった声が届いており、電話待ちする時間もプリントを仕分ける作業も教員の業務負担になっていると考える。教員の業務軽減を図り、子どもに向き合える時間を確保するために、プリントのデジタル配信や通知ができるアプリ等、デジタル

ツールを学校保護者間の連絡ツールとして導入すべきと考える。所見を伺う。

答弁 学校から家庭に向けて情報を発信するデジタル連絡ツールを導入することで、教員と保護者の双方が時間的制約を受けることなく連絡事項を伝達できるとともに、手紙配付にかかる教員の作業負担が軽減されることから、働き方改革につながる効果が期待される。また、保護者にとっては、確実な情報受信と都合のよいタイミングでの閲覧、情報管理のしやすさなどの利便性が考えられる。議員の提案については、学校と家庭の迅速な情報共有の実現と双方の負担軽減により、子どもと向き合う時間が確保されることから、導入に向けて検討を進めていく。

その他の主な質問項目

- マンションの適正管理推進について
- ヤングケアラー支援について



風水害時の児童生徒の
安全を守るために早急な対策を
神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

質問 今年6月2日は台風2号の影響による大雨強風で、下校する小学校児童は傘も差せず濡れで帰宅したり、傘が風にあおられ転倒した児童もいた。前日からP Sメールを配信した学校もあったが当日一斉下校をしてもP S配信しなかった学校、教員が見守りをした学校しなかった学校等、各学校の対応は違っていたが、その状況を教育委員会は把握していなかった。教育委員会の対応に不足や課題はなかったのか。

答弁 各学校長と情報共有を行っており、その後の対応に生かしている。

質問 教育委員会と小中27校には、風水害の下校に対する対応のマニュアルがない。充実させる必要があると思うが見解を聞かせてほしい。

答弁 突発的な自然災害だけでなく、温暖化による日常的な熱中症対応、風水害時の登下校の対応も含めて、各学

校がより主体的に判断するための指針となる大和市学校防災マニュアルの充実に向けた改定を検討していく。

要望 登校については朝7時時点の警報で自宅待機が保護者間で定着しつつあるが、下校についての一定の基準が示されていない。風水害のたびに保護者は指示を待ってしか行動できない状況である。早急に、教育委員会と各学校の防災マニュアルの充実と、学校HPへの掲載を要望する。また、実体験を通した防災教育の充実を要望する。



各自治体の学校防災マニュアル



英語の資質・能力の育成を

会派に属さない議員 村田 玲

質問 去る7月末日、今年度の全国学力・学習状況調査の結果が公表され、中学校で4年ぶり2回目となった英語の学力調査結果は広く報道された。4技能、聞く、読む、書く、話すのうち、特に話す技能の正答率が全国的に極めて低いことが大きな課題として指摘され、外国語コミュニケーション能力の脆弱さが客観的数値として明示された。多くの外国人居住者を持ち、市の発足当初から厚木基地を抱えた本市における中学生の英語能力が全国平均と同程度であることは、甚だ遺憾であると言わねばならない。そこで伺うが、これから市として英語能力を育成する具体的な取組を行う計画はあるのか。

答弁 文部科学省が公表した同調査の結果によれば英語「話すこと」調査の全国平均正答率の推計値は12.4%で、本市も含め全国的な課題であると



捉えている。本市では、これまで独自のカリキュラムや教材を整備し、学習活動の充実を図るなど、小学校英語教育について先進的に取り組んでおり、現在も、義務教育9年間を見据えた小中学校が連携した英語教育を推進している。教育委員会としては、話すことをはじめとした英語による言語活動を継続的かつ計画的に授業に取り入れており、今後も児童生徒が実際に英語を使うことを通してコミュニケーションを図る資質、能力の育成を図っていく。

一般質問

(9月19日・20日・21日)



介護サービス従業者の安全対策を

自民党・新政クラブ 中村 一夫

質問 介護の現場で近年問題となっているのが、利用者やその家族による介護従業者への暴力やハラスメント行為である。厚生労働省の資料によれば、施設や事業所に勤務する介護職員のうち、これまで利用者からハラスメントを受けたことがあると答えた人はおよ

そ4割から7割に上るとのことである。介護サービスに関わる方々が安心して仕事ができるよう対策を取ることが必要である。市は介護サービス従業者に対する暴力やハラスメント行為の実態について、どのように認識しているのか。

答弁 介護現場では、利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが少なからず発生していることが、国の調査報告で明らかとなっている。本市においても、介護事業者からの報告や相談を受け、対応について助言を行っている。

質問 神戸市と兵庫県は介護サービスにおけるハラスメント防止の啓発チラシを作成している。本市においても同様の啓発チラシを作成して活用することを提案する。考えを伺いたい。

答弁 ハラスメント防止啓発チラシに

ついては、介護事業者と利用者のサービス契約時等においてハラスメントについて共通認識を持つなど、効果が期待できることから、本市においても介護サービス従業者の安全対策の一つとして作成し、活用していく。

要望 素早い対応に、ハラスメントで悩んでいる方々は大変感謝と思う。今後とも介護サービスの需要はますます多くなると思う。全ての介護サービスに関わる方々がこれからも安心して介護サービス事業に関われるように、引き続き安全対策をお願いしたい。



広域連携で相互補完や革新の創出へ

自民党・新政クラブ 町田 浩文

質問 市長は日頃から広域連携への意気込みを述べており、7月20日に本市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市市長による懇談会が初めて開催された。近年の県央4市を取り巻く環境の大きな変化、隣の瀬谷区での大型テーマパーク構想の発表により、本市を中心に周辺市を巻き込んだ大経済圏が生まれる可能性を秘めている。周辺自治体と道路交通網の整備や人を呼び込む施策等、広域的に課題を共有するチャンスとも考えられる。県央4市広域連携に向けた市長の考えを伺う。また、本市が音頭を取り、人材交流を通して若手職員のレベルアップ、スキルアップを図って、ボトムアップ型の政策提言を行えるようにしてはどうか。

より効率的、効果的に進められる取組がある。今回、4市の市長が連携に向けた検討を開始することができたことは大きな一歩である。先日の懇談会では、方向性など基本的な内容を話し合い、今後の懇談会で具体的な連携の取組について意見交換を行う予定である。職員交流を検討することも含め、連携案について積極的に探っていきたい。

その他の主な質問項目

- サイバー攻撃への対策について
○公園管理について



4市市長による広域連携懇談会の様子

答弁 海老名、座間、綾瀬は市民にとっても日常の生活圏、経済圏を共有する範囲内にあることから、広域連携に



情報開示の重要性と税金の行方

会派に属さない議員 星野 翔

質問 市内で新型コロナウイルスワクチン接種により死亡した可能性が否定できないとして国が認定し、国税から4千万円以上が支払われる不幸な結果があった。事務事業評価の課題に「ワクチンに関する情報を市民に正確に伝える」とあるが、どう伝えていくのか。

答弁 市民が接種に当たり偏りのない判断ができることが重要と考えるので、市が独自に健康被害救済制度で認定された個々の事案を周知する予定はない。

意見 「全国有志医師の会」の資料に本市を含め2千人以上の接種後の死亡報告や世界で日本だけが続けている追加接種のことが述べられている。医療資源や税金を使う以上は、今後も継続的に質問していく。

質問 ごみの減量目標と、達成後は有料指定ごみ袋を値下げするのか。

答弁 令和7年度の目標は既に達成し

ている。排出量に応じたごみ処理費用の適正負担が目的であり、制度廃止や値下げをするものではない。

質問 有料指定ごみ袋制度による民間消費の圧迫と経済への影響を、どう考えているのか。

答弁 民間消費の圧迫や経済への影響も生じ得るが、現在の価格設定は適正な水準と考える。

意見 令和5年度は、商工会議所へ手数料として毎月40万8100円が支払われている。無駄なコストと考える。

質問 観光等促進事業の事務事業評価で、歌謡イベントを実施していないが令和2年度に事業費約160万円、人件費約1200万円かかった理由は。

答弁 ヤマトンの活用、SNS等による情報発信、コロナ対策に関する情報収集や大規模イベント開催団体への情報提供等に関わる業務に支出した。



災害時を想定した連携強化を

自民党・新政クラブ 青木 まさし

質問 大規模災害発生時、保育園などが休園となり、子供たちの預け先がなくなることが考えられる。災害時に出勤することが求められる市職員の、子連れ出勤について検討するべきと考えるが、市の所見を伺う。

ナ禍の緊急事態宣言が発出された際には、民間保育所にも協力を求めた。エッセンシャルワーカーの子供を預かる仕組みの検討には、様々な課題の整理も必要なため、関係機関等との協議に努めたい。

その他の主な質問項目

- 職員定数について
○大和市における今後のスポーツ振興とコミュニティについて
○市民・地域コミュニティ関係について

答弁 子連れ出勤の制度導入には慎重な検討が必要と考える。しかし、災害対応に従事する職員確保は極めて重要なため、体制整備について研究する。

質問 災害時に、エッセンシャルワーカーの子供を預かる支援も必要である。保育園や児童クラブなどと、災害時を想定した連携が必要ではないか。公立保育園などは行政機関として、災害時の対応を定めておくことも必要と考えるが、市の所見を伺う。

答弁 本市では、東日本大震災直後の計画停電時に公立保育園において緊急的な一時預かりを実施したほか、コロ



社会的障壁をなくす「合理的配慮」実効性を持たせるために取組を

立憲民主党 堀合 研二郎

質問 合理的配慮提供の文脈で生ずる金銭的負担を負う主体は誰か。

答弁 障害者差別解消法では、障害のある方から申出があった場合に合理的配慮の提供を求めることなどを通じて共生社会を実現することを目指している。同法では、過重な負担とならない範囲で車椅子の移動スペースの確保や段差の解消などの合理的配慮を提供することを行政及び企業や店舗などを営む事業者の義務としており、合理的配慮はそれぞれの事業者の負担により提供が行われるものと捉えている。

質問 合理的配慮促進のために本市として取り組んでいることは何か。

答弁 障害のある方への理解を深め、不当な差別の禁止や合理的配慮提供を学ぶ障害者差別解消法講演会を毎年開催するとともに、多様な障害の特性を理解し、障害のある方への配慮を実践

するあいサポート運動を実施している。

要望 合理的配慮の提供を促進するための助成制度に取り組むことを要望する。

その他の主な質問項目

- こもりびと支援条例について
○市営住宅について
○住宅セーフティネットの大和市での状況について
○生活保護行政について
○心身障害者医療費助成制度の改善に向けて



あいサポートバッジ

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

一般質問

(9月19日・20日・21日)



不妊治療の支援と心のケアを

神奈川ネットワーク運動 吉田 なな

質問 不妊治療の先進医療は保険診療と併用できるが、先進医療にかかる費用は自己負担となり経済的負担が大きい。子育て世代が増えている本市でも先進医療の助成を行ってはいかがか。また、先進医療として認められていない治療の一つでも行うと保険外診療と

なり、助成が受けられなくなるが、保険外診療への助成を行ってはいかがか。
答弁 先進医療等に対する経済的支援を望む声が多く寄せられていることも踏まえ、国の支援拡充を待つことなく本市において支援に取り組む必要があると判断した。今後、他自治体の取組

状況や国、県の動向を注視しつつ助成対象の範囲等について検討し、本市における不妊治療費助成の実施に向けて取組を進めていく。

質問 不妊や不育の相談は人に相談しづらく、誰にでも話せる悩みではないからこそ安心して相談できる場、寄り添って悩みを聞いてもらえる場が必要である。不安に寄り添うような相談に乗ってもらえる場が身近にあったらいいと思うがいかがか。また、相談をするきっかけとして、セミナーや交流会を開催してはいかがか。

答弁 子育て何でも相談・応援センターでは、妊娠を考えたときから子育て期にわたり身近な場所で様々な相談に応じることを目的に設置しており、専門職が寄り添った対応を心がけている。セミナーや交流会は、不妊治療を実施している医療機関や専門のNPOでの開催が多い状況であることを踏まえ、本市での実施について見定めていく。

要望 市立病院の産婦人科ではきめ細やかな心のケアをされている。身近に相談できる場を増やすためにも連携してセミナーや相談会の開催を要望する。



SNS活用・イベント実施
地域経済の活性化を

自由クラブ 河内 たかあき

質問 これから人口が減っていく中で必ず取り組まなければならないのがSNSである。一人でも多くの方に有効的に情報発信できるからである。地域経済を盛り上げるためにSNSをもっと活用して内外に向けたシティープロモーションを行ってはどうか。

答弁 SNS等については、現在YouTube、旧ツイッターであるX、LINEにおいて市の公式アカウントを運用し、外出したくなるようなイベント情報やお出かけスポット、生活に役立つ便利な情報などを幅広く発信している。効果的な情報発信は、交流人口や関係人口を増加させ、地域の活性化につながる。SNS活用については、市長自ら大和市の魅力を紹介するなど様々な工夫を取り入れながら、より効果的な活用方法を検討していく。

質問 シティープロモーションの有効

な一つの手段として、ダブル成人式を提案したい。現在、市民の方々が、ダブル成人式を行うため準備を進めているところである。市としても積極的な支援をしてはどうか。

答弁 40歳という節目の年に多くの人々が集い、懐かしい顔ぶれと再会することにより新たな交流が生まれ、地域の絆づくりやまちの活性化につながる可能性があるイベントであることから、市としても必要な支援を行ってきたい。



2023やまと「二十歳の祝典」



ジェンダー平等な社会を目指して

虹の会 大波 修二

質問 ジェンダーとは、生物学的な性とは違い、社会的、文化的につくられている性のことを指す。つまり、今までに男性と女性の役割の違いによって形成された性別であり、女・男らしさという文化的につくられた意識のことを指す。ジェンダー平等とは、一人一人の人間が性別にかかわらず平等に責任や権利や機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めていくことを言う。男性と女性は、体のつくりは違っているが、平等である。

一方、世界経済フォーラムの日本のジェンダーギャップ指数は、経済、教育、医療、政治の4分野のデータから作成され、2023年の日本の総合スコアの順位は146か国中で125位、政治が世界最低のランクの138位、先進国として異常な低位である。2024年には困難女性支援法が施行され、

生活の困窮、DV被害者、性的搾取に苦しむ女性を公的枠組みで包括的に支援する方針となる。本市のジェンダー平等について、女性の雇用拡大や地位の向上、管理職の登用について伺う。

答弁 女性の管理監督職の割合は、今年4月1日現在で20.0%に達している。過去3年間の4月1日付新採用職員に占める女性の割合は、令和3年57.1%、令和4年34.5%、令和5年49.2%である。また、行(1)職員全体に占める女性職員の割合は、30年前の平成5年4月1日時点では27.1%、20年前の平成15年は30.2%、10年前の平成25年は34.9%、そして今年4月1日現在では40.0%である。

要望 ジェンダー平等を求める声広がっている。公的機関が保障していく必要があり、一層の対策等を求める。

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員12名のうち、任期が本年12月31日をもって満了する関水貴浩氏(福田)、関根孝子氏(つきみ野)、櫻井吉孝氏(西鶴間)、西部和廣氏(福田)、小西雅江氏(柳橋)の5名について、現委員を再任したい旨の議案が、また同じく任期が満了する山崎トク氏(中央)、鈴木トシ子氏(上草柳)の後任として、鐵尾安夫氏(西鶴間)、菊地慶子氏(福田)を推薦したい旨の議案が定例会最終日に諮問され、議会は全員賛成でこれに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員3名のうち、任期が本年10月15日をもって満了する伊藤廣幸氏(川崎市宮前区宮崎)について、同氏を再任したい旨の議案が、定例会最終日に提出され、議会は全員賛成でこれに同意しました。

可決された意見書

- 義務教育費国庫負担制度の存続・拡充を求める意見書
(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣)
- 厚木基地の住宅防音工事補助対象区域に係る再告示に際しての問題解決に関する意見書
(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、防衛大臣、南関東防衛局局長)
※詳細は、市議会ホームページを御覧ください。

議員の辞職に伴う繰上補充について

佐藤克男前議員が令和5年7月13日付で議員を辞職したことに伴い欠員が生じたため、公職選挙法の規定に基づき、同月27日に本市選挙管理委員会により選挙会が開催され、河内孝彰氏が繰上補充による当選人に決定されました。

9 河内 孝彰 (自由クラブ)



- ①所属常任委員会：環境建設常任委員会
- ②当選回数：1回
- ③住所：深見
- ④電話番号：090-3338-0824
- ⑤年齢(11月1日現在)：39歳

※住所については、議員個人の判断により掲載していません。詳細は、議員にお問い合わせください。

委員会委員等の変更について

佐藤克男前議員の議員辞職、及び河内孝彰議員が繰上補充により当選人に決定されたことに伴い、8月30日の本会議で、村田玲議員が環境建設常任委員会委員から総務常任委員会委員へ所属を変更し、河内孝彰議員が環境建設常任委員会委員に選任されました。

また、佐藤克男前議員の辞職により、大和維新の会が会派の結成要件を満たさなくなり会派が消滅したことから、同会派から選出されていた議会運営委員会委員、基地対策特別委員会委員の代わりに、議会運営委員会委員に北島康平議員、基地対策特別委員会委員に布瀬恵議員が選任されました。併せて、相模原二ツ塚線及び水窪座間線建設促進協議会委員に河内孝彰議員が選出されました。

